

平成26年行政事業レビューシート

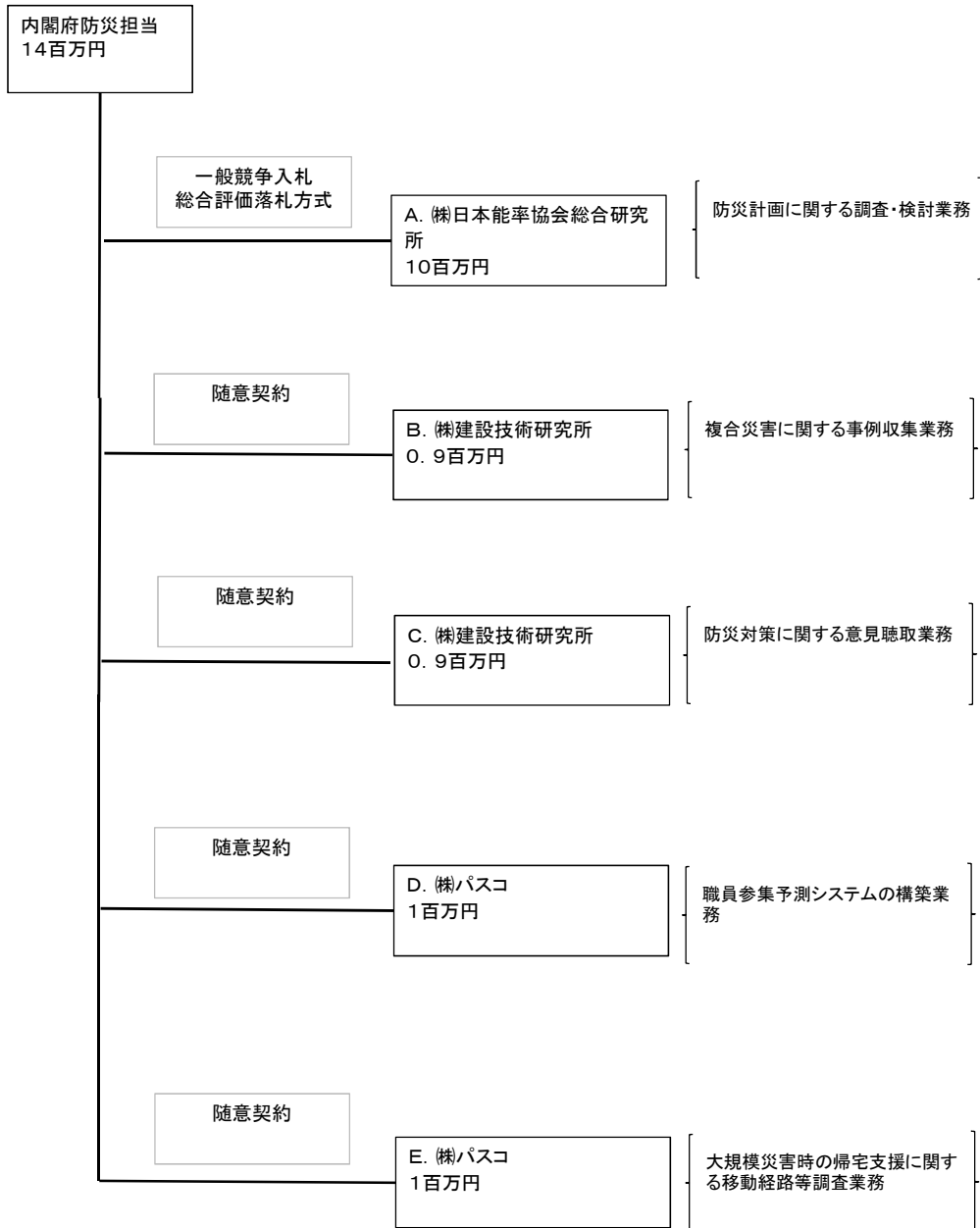
(内閣府)

事業名	防災計画の推進経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(防災計画担当)	宮坂 祐介			
会計区分	一般会計		政策・施策名	38 防災行政の総合的推進(防災基本計画)(政策11-施策④)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災基本計画、防災業務計画、地域防災計画、行政が作成する業務継続計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災業務計画・地域防災計画の基になる防災基本計画の在り方について検討を行うことで、同計画の実効性を高め、同計画に基づく防災対策のより効果的な推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○防災基本計画に関連する基礎データの収集を行うとともに、防災基本計画について、地域防災計画や防災業務計画の基になる計画としての実効性の向上など、その在り方の検討を行う。</p> <p>○併せて、地方公共団体間の相互応援体制の構築等、東日本大震災以降の防災基本計画の修正で記載の強化を図った点について、事例収集等の調査を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	52	10	26	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	30	-	-	-	
	計		-	30	52	10	26	
	執行額		-	4	14	-	-	
執行率(%)		-	13%	27%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	防災業務計画・地域防災計画の基になる防災基本計画について、実効性の向上を図り、防災基本計画に基づく防災対策を効果的に推進する。 ※防災計画の在り方について検討・情報収集を行う事業であり、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	防災業務計画・地域防災計画の基になる防災基本計画について、実効性の向上を図るため、調査・検討を行う。 ※防災計画の在り方について検討・情報収集を行う事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	10	26	平成26年度までの検討を踏まえ、防災基本計画の記述の閲覧性の向上のために電子媒体により整理を行う等の経費を含むため、増額要求を行う。				
計	10	26						

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・防災基本計画は、災害対策基本法に基づく我が国の防災対策の根幹をなし、地域防災計画・防災業務計画の基となるもの。このため、国自らがその在り方を調査・検討する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・受託者の選定に当たっては、原則一般競争入札を採用(※)しており、透明性・競争性を確保している。(※:少額の契約について随意契約があるが、契約前に複数見積を聴取し、価格競争性を担保の上で契約している。) ・不用については、執行段階で、首都直下地震対策特別措置法制定や政府業務継続計画の作成等の動きを踏まえて調査内容を精査した結果、必要額の減少が生じたこと、競争入札の過程で不用が生じたことが原因であるため、妥当。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・調査・検討に当たっては、有識者からなる検討会を組織し、論点を整理しながら調査を進めており、効果的な実施が図られているため。また、調査・検討結果を検討会での議論に活用した。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	・防災基本計画を基に地方公共団体は地域防災計画を、指定行政機関・指定公共機関は防災業務計画を作成することとなる。本事業は、こうした防災対策の最も基本となる防災基本計画について、関連する基礎データの収集、計画の在り方を検討するものであり、東日本大震災以降3回にわたり修正し、内容の充実を図ってきた同計画の実効性を高めるため、国で取り組む必要性の高い事業である。なお、調査・検討に当たっては、外部有識者の意見を聞きながら進め、効果的・効率的な事業実施を図った。 ・予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。また、契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。							
	改善の方向性	本事業の成果目標は、防災基本計画の実効性の向上であり、今後、本事業の成果を踏まえた防災基本計画の必要な見直しを検討することが必要。							
外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	予算執行の際には、引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保など、効率的な執行に努める。								
備考									
(参考)防災基本計画の在り方に関する検討会について http://stage.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/kihonkeikaku_arikata/index.html									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	0049				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)日本能率協会総合研究所			E.(株)パスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防災計画に関する調査・検討	10	雑役務費	大規模災害時の帰宅支援に関する移動経路等調査業務	1
計		10	計		1
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	複合災害に関する事例収集業務	0.9			
計		0.9	計		0
C.(株)建設技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防災対策に関する意見聴取業務	0.9			
計		0.9	計		0
D.(株)パスコ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	職員参集予測システムの構築業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	防災計画に関する調査・検討業務	10	4	53%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	複合災害に関する事例収集業務	0.9	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	防災対策に関する意見聴取業務	0.9	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	職員参集予測システムの構築業務	1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	大規模災害時の帰宅支援に関する移動経路等調査業務	1	随意契約	—